

企業情報／データ

- P.91 財務概況
- P.93 連結財務サマリー
- P.97 非財務サマリー
- P.99 会社データ
- P.101 社外からの評価
- P.102 統合報告書2022発行にあたって



財務概況

新型コロナウイルス感染症の状況をはじめ、不透明感の強い経済環境の中、DX技術を活用した業務プロセスやビジネスモデルの変革等に向けたIT投資需要の拡大を追い風として、引き続き構造転換を推進し、持続的成長の実現を目指します。

2022年3月期実績

経営成績のポイント

	2021年3月期	2022年3月期	前期比増減
売上高	448,383百万円	482,547百万円	+34,163百万円 (+7.6%)
営業利益	45,748百万円	54,739百万円	+8,990百万円 (+19.7%)
営業利益率	10.2%	11.3%	+1.1ポイント
親会社株主に帰属する当期純利益	27,692百万円	39,462百万円	+11,769百万円 (+42.5%)
当期純利益率	6.2%	8.2%	+2.0ポイント
1株当たり当期純利益	110.51円	157.69円	+47.18円 (+42.7%)
ROE	10.8%	14.0%	+3.2ポイント

- 営業外収益：2,572百万円(前期比+560百万円)
受取配当金 813百万円 等
- 特別利益：11,293百万円(前期比+1,583百万円)
子会社株式売却益 6,362百万円
投資有価証券売却益 4,910百万円 等
- 営業外費用：1,601百万円(前期比▲6,900百万円)
持分法による投資損失 1,012百万円 等
- 特別損失：5,521百万円(前期比+1,371百万円)
投資有価証券評価損 2,593百万円 等

全ての計数について上期決算発表時に引き上げた修正計画を上回って着地し、中期経営計画(2021-2023)の1年目は好調な出足となりました。

売上高

顧客のデジタル変革需要をはじめとするIT投資ニーズへの的確な対応に加え、前年度に子会社化した企業の業績が反映されたことにより、前期を大きく上回りました。

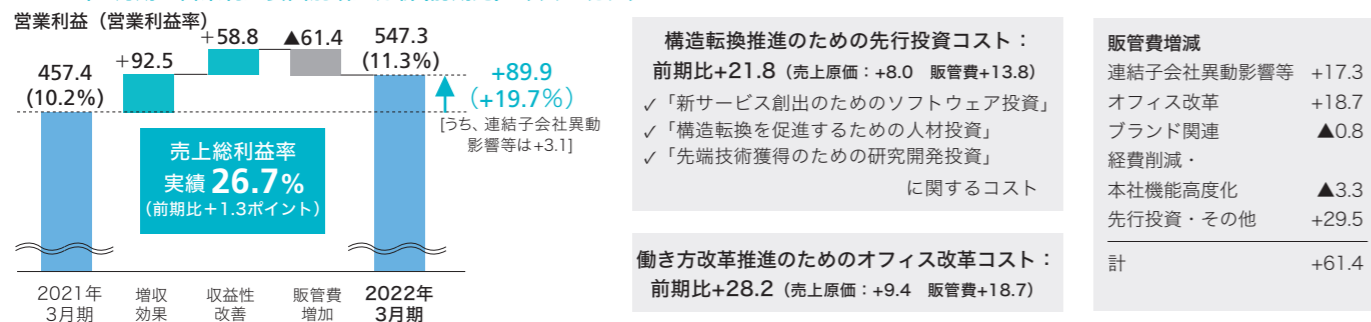
営業利益

増収に伴う増益分に加え、高付加価値ビジネスの提供、生産性向上施策の推進等により売上総利益率が26.7% (前期比1.3ポイント増)に向上したことが、オフィス改革コスト等の将来成長に資する投資を中心とした販売費及び一般管理費の増加を吸収し、前期比増益となり、営業利益率は11.3% (同1.1ポイント増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益の増加、グループの事業ポートフォリオの見直しの一環として実施した中央システム株式会社の株式譲渡に伴う子会社株式売却益6,362百万円及び政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益4,910百万円を特別利益に計上したこと等で特別増益が大きく改善したことから前期比増益となりました。

2022年3月期 営業利益要因別増益分析(前期比) (単位:億円)



財政状態のポイント

	2021年3月期	2022年3月期	前期比増減
総資産	451,072百万円	476,642百万円	+25,569百万円
負債合計	171,642百万円	173,649百万円	+2,006百万円
有利子負債(有利子負債比率)	43,629百万円 9.7%	37,517百万円 7.9%	▲6,112百万円 ▲1.8ポイント
純資産	279,429百万円	302,993百万円	+23,563百万円
自己資本比率	60.0%	61.5%	+1.5ポイント

資産の部:

現金及び預金が30,875百万円増加したほか、主に当社が資本・業務提携を通じて株式を保有する海外企業が米国市場で株式を上場したことに伴い、税務上の株式譲渡益が生じるようになった影響等により繰延税金資産が8,870百万円増加しました。一方で、政策保有株式の縮減を進めたこと等により投資有価証券が9,181百万円減少したこと等により、総資産は476,642百万円(前期比25,569百万円増)となりました。

負債の部:

当社が資本・業務提携を通じて株式を保有する海外企業が米国市場で株式を上場したことに伴い、税務上の株式譲渡益が生じるようになった影響等により未払法人税等が13,034百万円増加した一方、有利子負債合計が6,112百万円減少したこと等により、負債合計は173,649百万円(前期比2,006百万円増)となりました。

純資産の部:

主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加39,462百万円の一方、配当金支払いによる利益剰余金の減少9,327百万円等により、純資産は302,993百万円(前期比23,563百万円増)となりました。自己株式は、取得により4,833百万円増加した一方で自己株式の処分による減少20,527百万円の結果、前連結会計年度末に比べて15,694百万円減少しました。なお、当社の基本方針に基づく自己株式の消却により、自己株式及び資本剰余金がそれぞれ19,363百万円減少しています。(株主還元P.52)

キャッシュ・フローのポイント

	2021年3月期	2022年3月期	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,345百万円	56,126百万円	22,781百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲17,522百万円	▲3,424百万円	14,098百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,484百万円	▲21,948百万円	▲34,432百万円
フリーキャッシュ・フロー	15,823百万円	52,702百万円	36,879百万円
現金及び現金同等物	82,924百万円	113,820百万円	30,896百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー:

主に税金等調整前当期純利益61,481百万円に、非資金損益項目である減価償却費15,083百万円などがあつた一方、法人税等の支払額14,363百万円などがあつたことにより、56,126百万円の収入(前期比22,781百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー:

主に政策保有株式の縮減等による投資有価証券の売却及び償還による収入7,126百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入7,019百万円などがあつた一方で、有形固定資産の取得による支出9,048百万円、無形固定資産の取得による支出6,231百万円などがあつたことにより、3,424百万円の支出(前期比14,098百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー:

主に短期借入金の純増加額1,320百万円などがあつた一方で、配当金の支払額9,327百万円、長期借入金の返済による支出7,012百万円、自己株式の取得による支出4,833百万円などがあつたことにより、21,948百万円の支出(前期比34,432百万円減)となりました。

フリーキャッシュ・フロー:

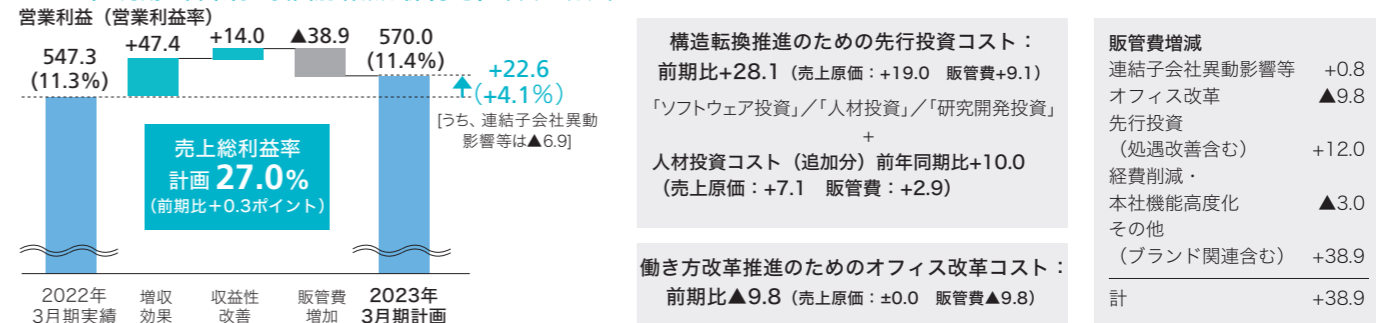
営業活動によるキャッシュ・フローが牽引し、52,702百万円の黒字(前期比36,879百万円増)となりました。成長投資による構造転換の進捗により、利益成長及び安定的なキャッシュ創出力が高まったことによるものと考えています。

2023年3月期予想

	2022年3月期	2023年3月期(計画)	前期比
売上高	482,547百万円	500,000百万円	+17,453百万円 (+3.6%)
営業利益	54,739百万円	57,000百万円	+2,261百万円 (+4.1%)
営業利益率	11.3%	11.4%	+0.1ポイント
親会社株主に帰属する当期純利益	39,462百万円	37,500百万円	▲1,962百万円 (▲5.0%)
当期純利益率	8.2%	7.5%	▲0.7ポイント
1株当たり当期純利益	157.69円	154.22円	▲3.47円 (▲2.2%)
ROE*	14.0%	12.9%	▲1.1ポイント

*1 2023年3月期のROEは、試算値。

2023年3月期 営業利益要因別増減分析(予想) (単位:億円)



中期経営計画(2021-2023)の目標値を視界に捉えた計画です。引き続き、顧客のデジタル変革需要への的確な対応による事業拡大や将来成長に資する投資を継続しながらも、高付加価値ビジネスの提供や生産性向上施策等を推進し、さらなる収益性向上を目指します。なお、構造転換とそれによる持続的な成長の実現をより確かなものとするため、原動力となる人材に対する投資等をさらに強化することを考慮しています。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、当連結会計年度に特別利益を11,293百万円計上していたことから、減少する見込みです。

連結財務サマリー 1

TIS株式会社および連結グループ企業
集計期間：各期の4月1日～3月31日または集計基準日

(単位：百万円)

	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
業績状況											
売上高	327,417	337,834	346,647	361,025	382,689	393,398	405,648	420,769	443,717	448,383	482,547
売上原価	266,159	276,935	283,881	294,927	312,153	317,440	321,286	325,985	337,820	334,671	353,699
売上総利益	61,258	60,899	62,766	66,097	70,535	75,958	84,362	94,784	105,896	113,712	128,848
売上総利益率 (%)	18.7%	18.0%	18.1%	18.3%	18.4%	19.3%	20.8%	22.5%	23.9%	25.4%	26.7%
販売費及び一般管理費	45,636	42,727	43,255	44,976	46,099	48,938	51,618	56,740	61,057	67,963	74,108
販売費及び一般管理費率 (%)	13.9%	12.6%	12.5%	12.5%	12.0%	12.4%	12.7%	13.5%	13.8%	15.2%	15.4%
営業利益	15,621	18,171	19,510	21,121	24,436	27,019	32,743	38,043	44,839	45,748	54,739
営業利益率 (%)	4.8%	5.4%	5.6%	5.9%	6.4%	6.9%	8.1%	9.0%	10.1%	10.2%	11.3%
経常利益	15,393	17,440	18,971	21,251	24,521	27,092	32,795	38,603	46,070	39,257	55,710
経常利益率 (%)	4.7%	5.2%	5.5%	5.9%	6.4%	6.9%	8.1%	9.2%	10.4%	8.8%	11.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,135	5,868	7,913	10,275	12,678	16,306	20,620	26,034	29,411	27,692	39,462
当期純利益率 (%)	0.7%	1.7%	2.3%	2.8%	3.3%	4.1%	5.1%	6.2%	6.6%	6.2%	8.2%
財政状態											
流動資産	142,442	138,219	143,519	140,450	166,666	152,162	162,064	176,231	181,543	229,965	259,261
固定資産	167,560	164,083	170,091	205,401	169,828	185,459	204,889	194,426	201,356	221,106	217,381
ソフトウェア資産	12,197	11,769	12,928	13,252	15,428	16,056	16,866	19,177	22,887	27,797	26,486
総資産	310,003	302,302	313,610	345,851	336,495	337,622	366,954	370,657	382,899	451,072	476,642
流動負債	83,065	91,063	72,790	77,666	91,508	78,676	81,310	91,126	88,479	100,915	139,236
固定負債	75,972	53,079	76,316	79,395	64,447	59,743	59,344	45,121	46,462	70,726	34,412
負債合計	159,038	144,143	149,107	157,062	155,955	138,420	140,655	136,248	134,942	171,642	173,649
純資産	150,965	158,159	164,502	188,789	180,539	199,202	226,298	234,408	247,957	279,429	302,993
負債・純資産合計	310,003	302,302	313,610	345,851	336,495	337,622	366,954	370,657	382,899	451,072	476,642
有利子負債	76,515	60,550	58,869	52,114	46,158	35,144	32,876	26,893	22,294	43,629	37,517
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,658	21,515	25,770	22,938	25,496	18,952	36,386	37,558	38,569	33,345	56,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,158	△14,391	△5,334	△17,744	8,688	△23,488	△14,202	△1,213	△26,437	△17,522	△3,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,230	△19,883	△5,872	△19,067	△14,979	△18,327	△10,543	△16,773	△14,544	12,484	△21,948
現金及び現金同等物期末残高	41,119	28,433	43,142	29,485	48,651	25,730	37,545	57,083	54,684	82,924	113,820
フリー・キャッシュ・フロー	8,500	7,124	20,436	5,194	34,184	△4,536	22,184	36,345	12,132	15,823	52,702
その他											
設備投資額	14,096	12,287	12,544	16,873	14,210	15,159	16,907	13,334	16,702	25,085	13,783
減価償却費	12,745	12,920	12,454	12,809	11,952	11,801	12,572	12,783	12,020	13,318	15,083
研究開発費	962	1,002	853	1,097	1,086	1,178	996	1,003	1,702	1,789	2,784
のれん償却額	1,882	1,741	1,166	1,052	339	326	289	289	171	312	497
期末のれん残高	3,672	1,914	830	2,021	1,393	1,332	1,118	503	355	2,550	1,556

- 注 1. ソフトウェア資産はソフトウェアとソフトウェア仮勘定を合計したものです。
 2. 有利子負債は借入金と社債を合計したものです。
 3. フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したものです。
 4. 2019年3月期第1四半期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しています。
 5. 2022年3月期第1四半期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

連結財務サマリー 2

TIS株式会社および連結グループ企業
集計期間：各期の4月1日～3月31日または集計基準日

(単位：百万円)

	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
受注高および受注残高 (全体)											
当期受注高								427,210	439,748	452,284	493,755
期末受注残高							122,067	132,935	133,121	147,214	161,453
受注高および受注残高 (ソフトウェア開発)											
当期受注高	174,680	179,352	172,721	199,842	207,345	208,307	219,225	238,298	246,330	237,323	271,350
期末受注残高	57,778	62,055	58,869	71,095	69,961	64,751	67,716	75,549	79,277	83,797	94,016
財務指標											
自己資本比率 (%)	46.3%	49.8%	49.9%	53.3%	52.5%	57.8%	60.4%	62.0%	63.3%	60.0%	61.5%
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	1.5%	3.9%	5.1%	6.0%	7.0%	8.8%	9.9%	11.5%	12.5%	10.8%	14.0%
総資産回転率	1.07	1.10	1.13	1.09	1.12	1.17	1.15	1.14	1.16	1.08	1.04
財務レバレッジ	2.13	2.08	2.01	1.93	1.89	1.81	1.69	1.63	1.58	1.63	1.65
総資産経常利益率 (ROA) (%)	5.0%	5.7%	6.2%	6.4%	7.2%	8.0%	9.3%	10.5%	12.2%	9.4%	12.0%
有利子負債比率 (%)	24.7%	20.0%	18.8%	15.1%	13.7%	10.4%	9.0%	7.3%	5.8%	9.7%	7.9%
配当性向 (%)	74.0%	31.4%	27.7%	25.6%	22.7%	19.0%	16.6%	22.8%	25.7%	31.9%	27.9%
総還元性向 (%)	74.0%	31.4%	27.7%	30.4%	35.3%	31.9%	30.5%	39.0%	39.8%	42.8%	39.3%
1株当たり指標											
1株当たり当期純利益 (円)*	24.33	66.86	90.16	117.40	145.22	189.02	241.44	307.83	350.35	110.51	157.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)*	24.33	66.83	90.12	—	—	—	—	—	—	—	—
1株当たり年間配当金 (円)*	18.00	21.00	25.00	30.00	33.00	36.00	40.00	70.00	90.00	35.00	44.00
1株当たり純資産 (円)*	1,636.72	1,714.88	1,782.23	2,108.19	2,031.07	2,265.76	2,602.07	2,719.79	2,890.27	1,078.60	1,173.60
株式情報											
期末株価 (円)	968	1,243	1,694	2,193	2,664	2,832	4,210	5,240	5,361	2,641	2,877
期中最高株価 (円)	978	1,328	1,854	2,257	3,085	2,959	4,410	6,040	7,320	2,670	3,630
期中最低株価 (円)	654	798	1,020	1,524	2,156	2,180	2,742	4,060	4,045	1,723	2,466
株価収益率 (倍)	39.8	18.6	18.8	18.7	18.3	15.0	17.4	17.0	15.3	23.9	18.2
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	0.59	0.72	0.95	1.04	1.31	1.25	1.62	1.93	1.85	2.45	2.45
時価総額 (百万円)	84,979	109,121	148,714	192,521	233,870	248,618	369,592	460,014	470,637	695,553	722,589
期末発行済株式総数 (千株)	87,789	87,789	87,789	87,789	87,789	87,789	87,789	87,789	87,789	263,367	251,160
期末自己株式数 (千株)	16	19	4	320	864	1,701	2,613	3,358	3,952	12,595	1,394
期中平均株式数 (千株)	87,773	87,771	87,774	87,522	87,305	86,268	85,406	84,574	83,948	250,574	250,246
顧客種別売上高											
売上高	327,417	337,834	346,647	361,025	382,689	393,398	405,648	420,769	443,717	448,383	482,547
カード	45,084	48,846	49,402	53,743	59,274	65,006	73,314	73,648	75,118	79,265	90,314
銀行等	26,702	26,230	29,049	25,444	27,867	28,233	27,452	26,583	30,100	30,648	36,394
保険	22,931	23,836	25,269	24,972	26,339	25,356	26,262	27,279	29,274	30,140	31,520
その他金融	23,416	21,337	23,481	23,312	20,406	20,857	22,127	19,502	24,289	17,863	16,000
組立系製造	40,363	38,824	40,904	45,785	49,455	42,723	43,777	46,028	45,739	45,103	44,345
プロセス系製造	31,074	38,468	33,843	34,960	35,061	36,953	38,366	38,081	38,998	42,424	53,368
流通	26,267	27,398	30,009	31,775	32,702	31,773	28,872	32,908	33,976	31,679	32,904
サービス	71,012	73,425	72,666	77,535	79,601	89,607	93,258	103,531	112,722	118,517	132,094
公共	30,107	28,225	30,393	29,891	36,603	37,002	35,923	34,863	36,286	33,649	32,075
その他	10,456	11,241	11,626	13,604	15,376	15,882	16,292	18,343	17,209	19,090	13,527

*当社は、2020年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。

非財務サマリー

TIS株式会社および連結グループ企業
集計期間：各期の4月1日～3月31日または集計基準日

	集計範囲		2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	第三者保証
	2018年～ 2021年	2022年 3月期						
従業員関連データ(注1) ※平均値は単純合算または加重平均にて算出								
従業員数(人)	D	D	15,638	15,948	16,109	17,497	17,265	
従業員数(人)		B					19,498	☑
男性従業員数(人)	D	B	11,435	11,529	11,560	12,342	14,017	☑
女性従業員数(人)	D	B	4,203	4,419	4,549	5,155	5,481	☑
女性従業員比率(%)	D	B	26.9%	27.7%	28.2%	29.5%	28.1%	☑
キャリア採用従業員比率(%)		B					24.0%	
日本国籍外社員数(人)	D	D	156	155	155	1,161	1,379	
平均年齢(歳)	E	E	38.7	38.9	39.1	39.2	40.0	
男性平均年齢(歳)	E	E	39.9	40.0	40.3	40.5	41.3	
女性平均年齢(歳)	E	E	35.6	35.9	36.0	36.1	37.0	
平均勤続年数(年)	E	E	14.4	12.9	12.8	13.3	14.2	
男性平均勤続年数(年)	E	E	15.5	13.7	14.0	14.2	15.0	
女性平均勤続年数(年)	E	E	11.5	10.8	11.0	11.2	12.2	
障がい者雇用率(%)注2	F	F	2.14%	2.28%	2.35%	2.40%	2.30%	
管理職数(人)	E	E	3,328	3,443	3,609	3,782	3,836	☑
男性管理職数(人)	E	E	3,056	3,147	3,278	3,410	3,440	☑
女性管理職数(人)	E	E	272	296	331	372	396	☑
管理職に占める女性従業員の比率(%)	E	E	8.2%	8.6%	9.2%	9.8%	10.3%	☑
管理職に占めるキャリア採用従業員比率(%)		G					29.2%	
平均月間総労働時間(時間)	E	E	168.4	166.4	162.6	162.9	164.0	
平均月間法定外労働時間(時間)		E					17.5	
月平均法定外労働時間45h超人数(人)		E					931	
有給休暇取得率(%)	E	E	67.6%	73.0%	75.7%	66.3%	64.4%	
育児休業取得者(人)	E	E	463	447	467	537	589	
男性の育児休業取得者(人)	E	E	27	38	53	80	106	
育児時短勤務利用者(人)	E	E	670	681	679	638	677	
男性の育児時短勤務利用者(人)	E	E	12	9	10	9	13	
介護休業取得者(人)	E	E	13	13	19	9	19	
介護時短勤務利用者(人)	E	E	3	3	6	6	2	
離職率(%)	E	E	4.6%	4.8%	5.0%	3.3%	3.7%	
アブセンティズム(%)注3		E					1.0%	
学習研究費(百万円)	E	E	1,702	1,805	1,915	1,534	1,863	
1人当たり教育研修日数(日)	E	E		8.1	10.8	11.2	13.3	
平均年収(万円)	G	G	668.8	681.3	701.9	717.4	741.0	
男性平均年収(万円)		G					777.4	
女性平均年収(万円)		G					625.6	
社員意識調査結果(%)注4	G	G	38%	45%	48%	56%	61%	
社員意識調査結果(%)注4	E	E			38%	46%	51%	
新卒採用人数(人)注5	E	E	700	663	720	679	679	
キャリア採用人数(人)	E	E	266	339	386	271	233	
採用者(新卒・キャリア)に占める女性比率(%)		E					34.0%	

<独立した第三者保証>
統合報告書2022に記載されている☑の付された2022年3月期の非財務情報は、データの信頼性を高めるため、独立した第三者であるEY新日本有限責任監査法人の保証を取得しています。

https://www.tis.co.jp/documents/jp/ir/finance/annual_report/assurance_ar2022.pdf

	集計範囲		2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	第三者保証
	2018年～ 2021年	2022年 3月期						
環境データ								
スコープ1排出量(t-CO ₂)注6	C	C	958	885	745	760	513	☑
スコープ2排出量(t-CO ₂)注6	C	C	78,125	71,096	64,488	65,867	64,157	☑
スコープ3排出量(t-CO ₂)注7	E	E			365,595	372,051	361,415	
カテゴリ1(購入した製品・サービス)	E	E			304,297	287,633	300,905	☑
カテゴリ2(資本財)	E	E			40,986	65,782	42,690	☑
カテゴリ3(燃料およびエネルギー関連活動)	E	E			9,900	9,794	9,987	☑
カテゴリ4(輸送、配送(上流))	E	E			698	215	405	
カテゴリ5(事業から出る廃棄物)	E	E			1,118	345	651	
カテゴリ6(出張)	E	E			1,987	2,025	2,000	
カテゴリ7(雇用者の通勤)	E	E			6,607	6,256	4,778	
エネルギー使用量(電力 MWh)	C	C	157,623	149,523	143,383	141,620	139,560	
エネルギー使用量(重油 kl)	C	C	28	32	25	21	25	
エネルギー使用量(軽油 kl)	C	C	11	10	0	0	0	
エネルギー使用量(都市ガス km ³)	C	C	379	343	302	313	199	
エネルギー使用量(LPG km ³)	C	C					0	
エネルギー使用量(灯油 kl)	C	C				1	0	
エネルギー使用量(蒸気 GJ)	C	C				1,301	19,116	
産業廃棄物(トン)	E	E			1,035	290	472	
その他非財務データ								
社会貢献費用(百万円)	G	B	115	143	99	80	75	
政治献金額(万円)	G	B	—	—	—	—	27	
重大な情報セキュリティインシデントの件数		B					0	
情報セキュリティに関する定期教育受講者数(人)		B					18,542	
個人情報保護法違反件数		G					0	
個人情報関連情報開示請求数		B					1	
開発損失率(%)	A	A	0.9%	0.9%	0.6%	0.8%	0.7%	
顧客満足度調査結果(%)	G	G	69.1%	68.2%	72.7%	69.0%	71.7%	
取締役人数(人)注8	G	G	10	9	9	9	9	
女性取締役人数(人)注8	G	G	0	1	1	1	1	
女性取締役比率(%)注8	G	G	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	
社外取締役人数(人)注8	G	G	3	3	3	3	3	
社外取締役比率(%)注8	G	G	30.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	

集計範囲

- A. TISインテックグループ(連結)
- B. 当社および連結子会社(国内)
- C. TIS、インテック、アグレックス、クオリカ、AJS、ソランピュア、中央システム(2021年度3月期まで)、TISシステムサービス、TISソリューションリンク、TIS東北、TISトータルサービス、TIS長野、TIS西日本、TIS北海道、およびネオアックス(2021年度3月期まで)
- D. TIS、インテック、アグレックス、クオリカ、AJS、TISシステムサービス、TISソリューションリンク、およびMFEC(2021年3月期より)
- E. TIS、インテック、アグレックス、クオリカ、AJS、TISシステムサービス、およびTISソリューションリンク
- F. TIS、ソランピュア、TISシステムサービス、TISソリューションリンク、およびTISトータルサービス
- G. TIS

- 注1. 2018年3月期、2019年3月期、2020年3月期、2021年3月期、2022年3月期の集計基準日はそれぞれ2018年4月1日、2019年4月1日、2020年4月1日、2021年4月1日、2022年3月31日です。
2. 2018年3月期、2019年3月期、2020年3月期、2021年3月期、2022年3月期の集計基準日はそれぞれ2018年6月1日、2019年6月1日、2020年6月1日、2021年6月1日、2022年6月1日です。
3. 期末時点において傷病により連続30日以上休業している従業員の比率
4. 「総合的にみて、働きがいのある会社だといえる」の設問に肯定的に回答した社員の割合
5. 当該年度中に採用し、翌年度4月1日付で入社した従業員数
6. スコープ1、スコープ2の排出量は以下の計算式を用いて算出しています。
スコープ1排出量：各種燃料等使用量×熱量換算係数×排出係数。排出係数は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく。
スコープ2排出量：電気・蒸気の使用量×排出係数。排出係数はエネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく。
7. スコープ3の排出量は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインver 2.4(環境省)」に従って算出しています。
8. 2018年3月期、2019年3月期、2020年3月期、2021年3月期、2022年3月期の集計基準日はそれぞれ2017年6月30日、2018年6月30日、2019年6月30日、2020年6月30日、2021年6月30日です。

会社データ

■ 会社概要

(2022年3月31日現在)

商号	TIS株式会社 (TIS Inc.)
創業	1971年4月28日
設立	2008年4月1日
事業内容	情報化投資に関わるアウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス。グループ会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務。
本社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー TEL(03)5337-7070(代) FAX(03)5337-7555
資本金	100億円
発行可能株式総数	840,000,000株
発行済株式の総数	251,160,894株
株主数	15,266名
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場(2022年4月4日現在) (証券コード:3626)
連結従業員数	21,709名(従業員数は就業人員数です)

■ TISインテックグループ

(2022年3月31日現在)

当社、連結子会社 53社(国内25社、海外28社)(2022年3月31日現在)

主な連結子会社

当社、 主要グループ会社	株主構成	会社概要	2022年3月期業績 (百万円、単体ベース)	
			売上高	営業利益 (営業利益率)
TIS株式会社 (事業持株会社)	—	クレジットカード業向けを中心に、サービス業・製造業向け等、幅広く展開。決済分野における事業展開を加速。2016年7月に純粋持株会社ITホールディングス株式会社と合併し、事業持株会社としてグループを牽引。 (1971年4月創業)	222,986	25,298 (11.3%)
株式会社インテック	当社 100%	メガバンク・生保大手向けを中心に、地銀向けCRM展開や地方公共団体(北陸)向け等、幅広く展開。 (1964年1月設立)	106,593	10,579 (9.9%)
株式会社アグレックス	当社 100%	保険業界を中心に展開するBPOではリーディングカンパニー。2015年3月に完全子会社化し、グループにおけるBPO事業の中核企業に。 (1965年9月設立)	38,215	4,193 (11.0%)
クオリカ株式会社	当社 コマツ 20%	コマツの元・情報システム子会社。コマツグループ向けを中心とする組立系製造業のほか、流通・外食業向けへ拡大中。(1982年11月設立)	19,973	2,074 (10.4%)
AJS株式会社	当社 旭化成 51% 49%	旭化成の元・情報システム子会社。旭化成グループ向けを中心に業務を展開。 (1987年3月設立)	17,436	2,422 (13.9%)
MFEC Public Company Limited	当社 (支配力基準による) 49%	タイ証券取引所上場。銀行・通信・政府系に強みを持つ、エンタープライズ向けITソリューション提供のリーディングプレイヤー 傘下子会社11社 (1997年3月設立)	※1 17,858	※1 1,135 (6.4%)

国内

(以下、五十音順)

株式会社アイ・ユー・ケイ	TISシステムサービス株式会社	TIS北海道株式会社
株式会社インテック ソリューション パワー	TISソリューションリンク株式会社	登録管理ネットワーク株式会社
株式会社ULTRA	TIS東北株式会社	株式会社ネクスウェイ
株式会社高志インテック	TISトータルサービス株式会社 ^{※2}	北国インテックサービス株式会社
株式会社スカイインテック	TIS長野株式会社	株式会社マイクロメイツ
ソランピュア株式会社	TIS西日本株式会社	滯標アナリティクス株式会社

※1 MFECグループ連結(2021年12月期)。所在国であるタイの会計基準に基づく決算数値を期末日レートで換算しています。

※2 2022年4月1日より「TISビジネスサービス株式会社」に社名変更しています。

海外

● 中国 高律科(上海)情報システム有限公司 提愛斯数碼(上海)有限公司	● タイ I AM Consulting Co., Ltd. (傘下子会社:6社) PromptNow Co., Ltd. TISI (Thailand) Co., Ltd. QUALICA (Thailand) Co., Ltd.	● ベトナム AGREX DNP Vietnam Co., Ltd.
● シンガポール QUALICA Asia Pacific Pte. Ltd.		● アメリカ Sequent Software Inc. TIS Ventures, Inc.

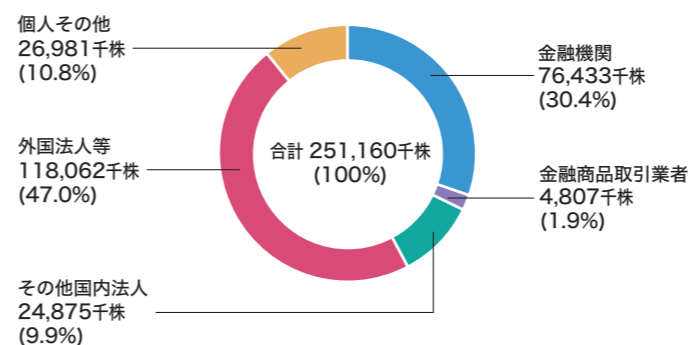
持分法適用関連会社 76社(国内5社、海外71社)(2022年3月31日現在)

主な持分法適用関連会社

● 中国 上海訊聯データ服務有限公司 (CardInfoLink) (議決権所有割合18.1%、 傘下子会社: 11社)	● インドネシア PT Anabatic Technologies Tbk (議決権所有割合37.3%、 転換社債型新株予約権付社債を取得、 傘下子会社: 53社)
---	--

■ 所有者別株式分布状況

(2022年3月31日現在)

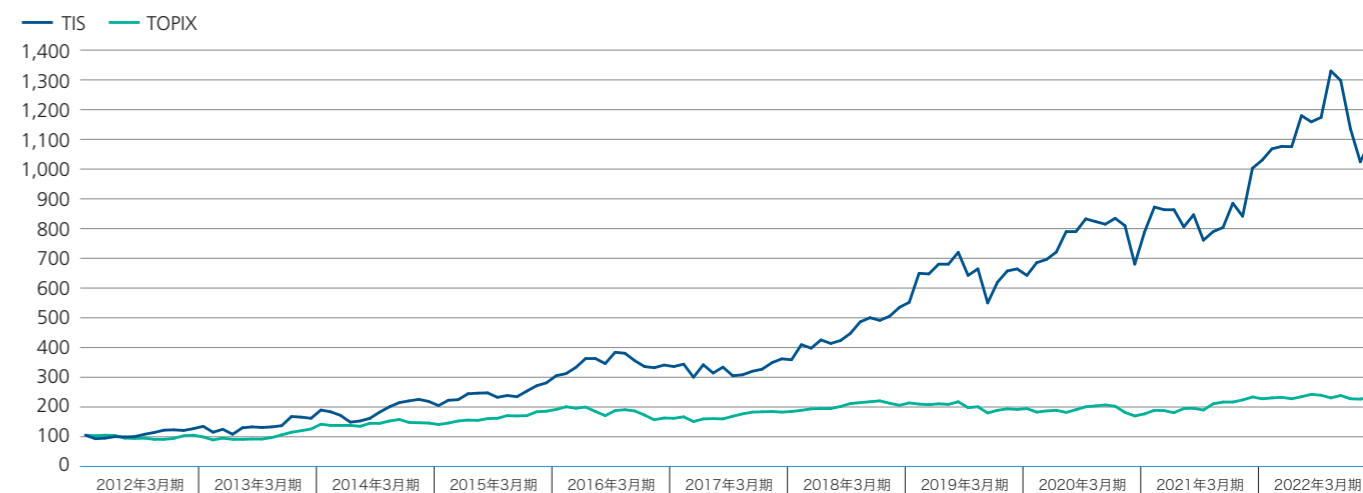


■ 格付情報

(2021年11月17日現在)

株式会社日本格付研究所	長期	A/ポジティブ
-------------	----	---------

■ 当社株価の動き (TOPIXとの比較)



(注) 1. TIS株価とTOPIX(東証株価指数)は、2011年4月の終値データを100として指数化しています。

2. 当社は、2020年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2020年3月期以前は、同等の株式分割が行われたと仮定して算出しています。

社外からの評価

社会的責任投資指数組み入れ状況

FTSE4Good Index Series/FTSE Blossom Japan Index/
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)



※ TIS株式会社のMSCIインデックスの組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社によるTIS株式会社のスポンサーシップ、推薦またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産であり、その名称とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

人事関連

準なでしこ

経済産業省と東京証券取引所が共同で「女性活躍推進」に優れた取り組みを行っている上場企業を選定するもの。女性の活躍を後押しする施策と、これを定着・浸透させる体制が評価され選定。



新・ダイバーシティ経営企業100選

経済産業省より、多様な人材の能力を活かし、価値創造につなげている企業に表彰されるもの。働きがい向上と人材マネジメントの高度化を推進した結果、社内満足度が向上するとともに構造転換を遂行する人材の確保・育成を実現したことが評価され選定。



「グッドキャリア企業アワード2020」大賞

「1人ひとりの自己実現を重視したタレントマネージメントや女性活躍を促すキャリア支援の推進」が評価され受賞。



えるぼし

厚生労働大臣より女性の活躍推進に関する取り組みが優れている企業に与えられる認定。厚生労働省が定める5つの基準の評価数により3段階で認定され、最高位となる認定3段階目を取得。



トモニン

厚生労働省が、「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備に取り組んでいる企業に対し、使用を認めているシンボルマーク。介護離職を未然に防止するため、仕事と介護を両立しやすい職場環境の整備の取り組みを推進。



テレワーク先駆者百選

総務省が平成27年度よりテレワークの普及促進を目的として、テレワークの導入・活用を進めている企業・団体を『テレワーク先駆者百選』および『テレワーク先駆者百選』として、外部有識者による審査会で選定。



DCエクセレントカンパニー

確定拠出年金教育協会が確定拠出年金の継続教育や制度運営に特徴のある事業会社などを表彰するもの。2020年度の「DCエクセレントカンパニー(継続投資教育部門)」および、2022年度の「制度運営(ガバナンス)部門」を受賞。



Pride指標

LGBTQが誇りを持って働ける職場の実現を目指す「Work with Pride」により、LGBTQに関する企業等の取り組みを評価する指標。性自認・性的思考によらず、誰もが安心して働ける環境を実現するため、理解と受容に取り組み、「Bronze」に認定。



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数



SOMPOサステナビリティ・インデックス



健康経営優良法人

経済産業省と日本健康会議が、健康課題に即した取り組みや健康増進に向けて特に優良な健康経営を実践している企業として、健康経営優良法人(大規模法人部門)上位500社に認定。



くるみん・プラチナくるみん

「次世代育成支援対策推進法」に基づき、仕事と育児の両立支援についての行動計画を策定し、目標を達成した企業が取得できるもの。2019年優良な「子育てサポート企業」として「プラチナくるみん」の認定を取得。



日経Smart Work経営

日本経済新聞グループ NIKKEI Smart Work が推進する先進技術の導入やイノベーション、構造転換を通じた働き方改革を企業の生産性向上につなげ、日本経済の成長を目指すプロジェクトであり、第5回日経「スマートワーク経営」調査において星4.5を獲得。



ホワイト企業認定

一般財団法人 日本次世代企業普及機構が、「次世代に残る、残したい企業」を①適正な利益・成長、②お客様からの信頼、③従業員満足、のバランスがとれた企業と定義し、『ホワイト企業』として認定。



統合報告書2022発行にあたって

今回でTISインテックグループの統合報告書は7回目の発行となります。当社グループでは、統合報告書を株主・投資家の皆様をはじめとした全てのステークホルダーの方々との対話のための重要なツールとして位置付けており、今回も企業価値の向上のための中長期的な成長戦略や取り組み状況、それを支える基盤としてのESG情報等を総合的に分かりやすくお伝えできるように心がけて制作しています。皆様の当社グループに対する理解促進の一助となることを願っておりますし、さらなる情報開示の充実と経営の透明性向上のためにも、皆様の忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

当社グループは2021年4月より、新たな経営執行体制のもと、「中期経営計画(2021-2023) — Be a Digital Mover 2023 —」をスタートさせました。グループ基本理念「OUR PHILOSOPHY」のもと、事業活動を通じた社会課題の解決と社会要請に対応した経営高度化を軸とするサステナビリティ経営を根底に据えた上で、持続的な企業価値の向上に向けて構造転換のさらなる加速を目指しています。1年目となった2022年3月期は、将来の成長のための積極的な先行投資と収益性を両立させながら、過去最高業績を更新することができました。また、諸施策も個々に課題はあるものの全体としては着実な進展や成果が見られました。こうしたことから、経営

の質が転換してきているとの手応えが強まり、資本構成の適正化と資本効率性の向上を企図した思い切った財務施策を実行に移すことができたと考えています。

混迷を極める社会情勢が続いていますが、社会課題の解決を通じた持続可能な社会の実現に向けて、デジタル技術はもはや不可欠なものとなっているとはいえ、当社グループの果たすべき役割と責務もますます大きくなっていると受け止めています。

引き続きマネジメントチームの一員としてステークホルダーの皆様のご期待に十分お応えできるよう、グループの持続的な企業価値向上に真摯に取り組んでまいります。規律ある経営を徹底し、迅速果敢な意思決定と適切なリスクテイクを通じたさらなる企業成長に邁進するとともに、皆様への説明責任(アカウンタビリティ)の遂行、適切な情報開示や建設的な対話を通じた長期的な信頼関係の構築に注力してまいりますので、今後もご支援を賜りますようお願い申し上げます。



TIS株式会社
執行役員 企画本部長
河村 正和

IR関連



2021年度「全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」(日興アイ・アール株式会社) 2015年度から7年連続で総合ランキング最優秀サイトに選定



2021年「インターネットIR表彰」(大和インベスター・リレーションズ株式会社) 2013年から9年連続で受賞

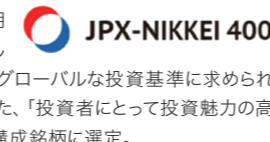


「Gomez IRサイト総合ランキング2021」(モーニングスター株式会社) 2015年から7年連続で優秀企業に選定

その他

JPX日経インデックス400

資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」の400の構成銘柄に選定。



「企業価値向上表彰」

東京証券取引所「企業価値向上表彰」において、2017年、2019年に表彰候補50社に選出。

DX認定

経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」に沿った行動に踏み出し、ステークホルダーとの対話を通じて、デジタル技術による社会変化へ対応していくDX推進に向けた準備が整った企業として経済産業大臣より認定。

